

平成30年度に重点的に取り組む14の政策パッケージ

平成30年度に部局横断的に推進する重点政策を「政策パッケージ」として取りまとめました。

1 学びの県づくり

- 1-① 生きる力と創造性を育む教育の推進
- 1-② 高等教育の振興による知の拠点づくり
- 1-③ 生涯を通じて学べる環境の整備

2 産業の生産性が高い県づくり

- 2-① 革新力に富んだ産業の創出・育成
- 2-② 収益性と創造性の高い農林業の推進
- 2-③ 郷学郷就^{きょうがくきょうしゅう}の産業人材育成・確保

3 人をひきつける快適な県づくり

- 3-① 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大・世界を魅了するしあわせ観光地域づくり
- 3-② 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興
- 3-③ 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興

4 いのちを守り育む県づくり

- 4-① 健康づくりの支援、医療・介護提供体制の充実
- 4-② 地球環境への貢献

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

- 5-① 多様性を尊重する共生社会づくり
- 5-② 女性が輝く社会づくり
- 5-③ 子ども・若者が夢を持てる社会づくり

1 学びの県づくり

- ① 生きる力と創造性を育む教育の推進 ～クリエイティブ・ラーニングの推進～

平成30年度予算案
6億95万2千円

<ねらい> 急速に大きく変化するこれからの時代に必要な「生きる力と創造力」を育む学びを、幼保・小・中・高を通じて実現します

学びの質の転換

<これまでの取組>

- 幼児教育の充実に向けた人材育成の方策等について検討
- 全国学力学習状況調査等の分析結果を授業改善につなげる学力向上対策の推進
- 県立高校における高校改革に向けた基本構想の策定

今後の方向性

子どもたちが新しい価値を創造し、未来を切り拓いていけるよう、知識習得型の学びから「自分で考え創造する力」を育成する学びに転換します。

【「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒の割合：
78.8%(2017年度)→79.6%(2018年度)】

<平成30年度の取組>

<幼児教育の充実>

- ◆幼児教育の充実を図るため「幼児教育支援センター(仮)」の設置について検討
【教育委員会】(新)「信州幼児教育支援センター(仮)」調査研究事業 (89万6千円)

<学校教育の変革>

- ◆新学習指導要領に対応する授業改善を推進するため、授業づくりの基本として大事にしたい内容を「信州型ユニバーサルデザイン」として構築し、各学校へ普及
【教育委員会】(新)信州型ユニバーサルデザイン構築事業 (45万2千円)
- ◆学校における働き方改革を進めるため、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員を配置
【教育委員会】(新)スクール・サポート・スタッフ配置事業 (7,180万8千円)
【教育委員会】(新)部活動指導員任用事業補助金 (2,441万6千円)
- ◆大学・産業界の協力により児童生徒の探究心を刺激する授業を展開
【教育委員会】(新)探究心刺激10倍増プロジェクト (ゼロ予算事業)
- ◆県立高校における「新たな学びの推進」と「再編整備計画」を一体的に進めるため、高校改革の実施方針を策定
【教育委員会】高校改革事業 (107万9千円)

技術革新の積極的活用

<これまでの取組>

- 県と市町村との総合教育懇談会において、教育におけるICT活用について検討
- 県立高校13校に電子黒板等の電子機器を整備

今後の方向性

ICT機器を活用した効果的・効率的な授業を行うための環境整備を進めます。
【ICT環境を整備済みの高校:13校(2017年度)→38校(2018年度)】

<平成30年度の取組>

<ICT環境の整備>

- ◆県立高校において探究的な学びを進めるため、2020年度までに全校にICT機器を整備
【教育委員会】(拡)ICT環境整備事業 (4億4,354万3千円)
- ◆小中学校のICT環境の整備のため共同調達を支援【教育委員会】(ゼロ予算事業)

グローバルスキルの育成

<これまでの取組>

- グローバルリーダーの育成に向けたスーパーグローバルハイスクールの設置
- 英語のコミュニケーション能力向上のため、高校生の短期留学を支援

今後の方向性

世界に通じる人材を育成するため、英語でのコミュニケーション能力及びプログラミング思考力(物事を順序立てて考える力)を向上させる学びを推進します。

【高校生の海外留学者数:433人(2015年度)→500人(約15%増)(2018年度)】

<平成30年度の取組>

<英語学習の充実>

- ◆小学校段階での英語教育の充実を図り、中学校英語への接続を改善するため、小学校の英語専科教員を配置
【教育委員会】(新)英語専科教員の配置 (20人)
- ◆英語でのコミュニケーション能力を育成するため、高校生の海外留学を促進するとともに、英語の授業改善を推進【教育委員会】英語コミュニケーション能力向上事業 (772万5千円)
【教育委員会】高校生の海外留学生倍増プランの検討(ゼロ予算事業)

- ◆グローバル・リーダー育成のための教育課程を実践・研究するため、スーパーグローバルハイスクールを設置
【教育委員会】SGH設置事業 (1,424万1千円)

<プログラミング教育の推進>

- ◆中山間地域における最先端の学びの実践研究において、民間団体と連携し、プログラミング思考力の教育カリキュラムを共同開発
【教育委員会】(新)中山間地域の新たな学びの創造事業 (300万3千円)

ローカルポテンシャルを教育に活かす

<これまでの取組>

- すべての小中学校に信州型コミュニティスクールを設置
- 信州やまほいく(信州型自然保育)の団体認定、保育者の処遇向上助成の実施

今後の方向性

信州ならではの学びを確立するため、「自然」と「地域の力」を活用した教育を推進します。【自然・野外教育推進の方向性のとりまとめ(2018年度)】

<平成30年度の取組>

<自然・野外教育の推進>

- ◆たくましく生き抜く力の育成を図るため、自然教育・野外教育の推進について検討
【教育委員会】(新)自然教育・野外教育の推進事業(58万3千円)
- ◆「信州やまほいく」を推進するため、認定団体が行うフィールド整備などの保育環境整備を新たに支援
【県民文化部】(拡)信州やまほいく普及事業 (3,230万6千円)

<地域との連携>

- ◆学校と地域との連携強化を図るため、信州型コミュニティスクールを充実強化
【教育委員会】信州型コミュニティスクール促進事業 (90万円)

1 学びの県づくり

－ ① 生きる力と創造性を育む教育の推進 ～障がい者支援、特別支援教育の充実～

平成30年度予算案
1億2,502万8千円

<ねらい>

インクルーシブな教育（障がいのある者とない者が共に学ぶ仕組み）により、すべての子どもが持てる力を最大限に発揮し、生きる力を育む学びを保障するとともに、誰もが生きがいのある充実した生活を送ることができる共生社会の実現を目指します

生きる力を育む学びの保障

<これまでの取組>

- 特別支援学校の自立活動担当教員を4年間で80人増員
→ 一人一人に応じた学びの充実や小中学校自閉症・情緒障がい特別支援学級への巡回により学びを支援
- 就労コーディネーターの配置や技能検定のモデル実施により、社会自立へつながる学びを充実
- LD等通級指導教室を小学校に34教室、中学校に5教室設置し、連続性のある多様な学びの場の整備を推進
- 高等学校における通級による指導の実施に向けたモデル研究を推進

今後の方向性

多様な学びの場の整備を進めるなど、障がいのある子どもが持てる力を最大限に伸ばす教育環境を整備し、障がいのある子どもの自立と社会参加を促進します。

〔特別支援学校卒業生の就職率:26.2%(2016年度)→28.6%(2018年度)〕

<平成30年度の取組>

<特別支援教育の充実> 【教職員定数33名増】

- ◆発達障がい等のある児童生徒が通常の学級に在籍しつつ適切な教育対応が受けられる学びの場を整備するため、通級指導教室を設置
 - ・小中学校の通級指導教室を11教室増設
 - ・県立高校の通級指導教室を2教室新設
- ◆特別支援学校における学びの充実を図るため、自立活動担当教員等を増員
 - ・自立活動担当教員等の増員(20名)
- ◆特別支援学校の高等部に通う知的障がいのある生徒の就労を促進するため、技能検定実施校を拡大 4校→11校
【教育委員会】 特別支援学校就労支援総合事業 (2,128万円)
- ◆障がい者の学習や就労を支援する民間企業(株)LITALICO)への教員派遣
【教育委員会】 (新)株LITALICOへの教員派遣(1人)

<発達障がい診療体制の整備>

- ◆地域における発達障がい診療・支援体制を強化するため、新たに信大と連携して専門医等を育成する体制を整備
【健康福祉部】 (新)発達障がい診療人材育成事業 (1,950万円)

学びを活かす共生社会の実現

<これまでの取組>

- 知的・精神障がい者を県の非常勤職員として雇用し、企業等での就労に向けた能力向上等を支援するチャレンジ雇用を実施
- 障がい者の農業分野における就労を促進するため、農業就労チャレンジコーディネーターによる障がい者施設と農業者のマッチングや、農業就労チャレンジサポーターによる技術指導を実施
- 障がい者の就業とその定着を支援するため、職業紹介や企業とのマッチングを実施
- 障がいへの理解を深め、地域の誰もが障がいのある人と共に生きるサポーターになるための県民運動「信州あいサポート運動」を推進

今後の方向性

障がいのある人の働く場の創出・拡大を図り、就労を通じた社会参加を実現するなど、障がいのある方が自立していきいきと暮らせる共生社会をつくります。

〔法定雇用率適用企業で働く障がい者数:5,804人(2016年度)→6,580人(2018年度)〕

<平成30年度の取組>

<障がい者の就労支援>

- ◆障がい者の雇用を通じ、障がい者自身の職業人としての能力向上を図り、恒常的な雇用に結びつけるため、知的・精神障がい者チャレンジ雇用を充実
 - 【健康福祉部】 知的・精神障がい者チャレンジ雇用事業 (1,370万7千円)
 - 【教育委員会】 障がい者チャレンジ雇用事業 (3,211万7千円)
- ◆障がい者の働く場の創出・拡大を図るため、障がい者就労支援事業所等における農業分野等での就労を支援
 - 【健康福祉部】 障がい者の農業就労チャレンジ事業 (1,499万4千円)
- ◆就労を希望する障がい者を支援し、企業との出会いを実現するため、職業紹介等を実施
 - 【産業労働部】 就職困難者のための就職サポート事業 (1,393万3千円)
 - 【産業労働部】 障がい者と企業の出会いの場創出事業 (343万3千円)

<共生社会の推進>

- ◆障がいの有無にかかわらず誰もが暮らしやすい共生社会を実現するため、信州あいサポート運動等を推進
 - ・障がい者に対する手助けを実践する「信州あいサポート運動」の推進
 - ・援助や配慮を必要としていることを周囲に知らせる「ヘルプマーク」の導入
【健康福祉部】 信州あいサポート運動推進事業 (606万4千円)

1 学びの県づくり – ② 高等教育の振興による知の拠点づくり

平成30年度予算案
24億5,923万円

<ねらい> 県内の高等教育の魅力高めるとともに、地域の知の拠点として高等教育機関が持つ資源を活かした地域づくりを推進します

◆高等教育振興課を新設し、高等教育機関の振興を推進

県内高等教育機関の魅力向上

<これまでの取組>

- 県内高等教育機関の魅力の向上と次代の長野県を担う人材の定着を推進するため、信州高等教育支援センターを設置するとともに、長野県高等教育振興基本方針を策定
- 長野大学、諏訪東京理科大学の公立化及び松本大学の教育学部新設を支援
- 県内企業と県内大学生のインターンシップマッチングを実施するとともに、県内大学生が県内企業の海外事業所で行うインターンシップを支援
- 県内高等教育機関の魅力を県内外の高校生等に発信

今後の方向性

県内高等教育機関の魅力を高め、県内外へ発信するとともに、産学官連携による人材の育成・定着を推進することで、「郷学郷就」の県づくりを進めます。
[県内18歳人口に占める県内大学入学者数の割合(大学収容力)
17.0%(2017年4月)→18.0%以上(2019年4月)]

<平成30年度の取組>

- ◆信州高等教育支援センターにおいて、高等教育機関の魅力の向上を支援
 - (1) 県内大学の新学部設置等の改革を支援
【県民文化部】(新)清泉女学院大学看護学部設置事業補助金(4億3,250万円)
【県民文化部】(新)長野保健医療大学看護学部設置事業補助金(3億円)
 - (2) 県内大学の連合体「高等教育コンソーシアム信州」に参画し、大学間連携を支援
【県民文化部】信州で学ぼう！魅力発信事業補助金等(110万円)
 - (3) 意欲のある県内の大学生・短大生が県内企業の海外事業所で行うインターンシップを支援
【県民文化部】大学生海外インターンシップ支援事業(280万円)
 - (4) 県内大学・短大を紹介するポータルサイトに誘導する広告を新たにSNSに掲載する等、県内外の高校生への各大学の魅力発信を強化
【県民文化部】(拡)信州で学ぼう！大学発信事業(425万円)
 - (5) 様々な大学の知見を県政に活かすため、大学との連携協定締結を推進
- ◆平成30年4月開学の県立大学において、グローバルな視点を持った人材を育成
【総務部】(新)公立大学法人長野県立大学運営費交付金(12億5,924万8千円)
- ◆次代の専門人材を育成するため、県立の各大学校等の魅力を向上
【林務部】長野県林業大学校グレードアップ推進事業(102万8千円)

県内高等教育機関を核とした地域づくり

<これまでの取組>

- 高等教育機関が持つ知の拠点機能を活用して地域課題解決の取組を促進
- 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」を県内大学と連携して推進
- 信州大学との連携により、食物アレルギー対応の食品を開発等

今後の方向性

県内高等教育機関が持っている知的・人的資源を活用し、地域の企業や研究機関、自治体等が連携した学びの場の提供や地域づくりを推進します。
[産学官の連携による取組数:325件(2016年度)→400件(2022年度)]

<平成30年度の取組>

- ◆信州高等教育支援センターにおいて、県内大学が持つ知的・人的資源(シーズ)の調査と見える化を実施
【県民文化部】ひとづくり支援員の設置(491万5千円)
 - ◆県立大学ソーシャル・イノベーション創出センターにおいて、地域が抱える社会的課題の解決に寄与するビジネスの創出など地域や産業の振興を促進
【総務部】(新)ソーシャル・イノベーション創出センター(CSI)事業(535万8千円)(再掲)
 - ◆「県内高等教育機関の知の活用」を新たに「地域発 元気づくり支援金」地域重点テーマに設定し、地域の課題解決を促進
【企画振興部】地域発 元気づくり支援金
 - ◆発達障がい専門医等を育成し、診療体制を整備(信州大学)
【健康福祉部】(新)発達障がい診療人材育成事業(1,899万2千円)
 - ◆大学や地域企業が核となり互いの知や技を活かした産業クラスター形成を推進(信州大学・長野大学・松本歯科大学・諏訪東京理科大学・松本大学・佐久大学等)
【産業労働部】(新)産業イノベーション創出推進事業(837万5千円)
 - ◆観光地域づくりを実施する風土を創り上げるため、地域全体での学びの場を提供(長野大学)
【観光部】(新)観光地域づくり寄附講座開設推進事業(100万円)
 - ◆里親の開拓・養育・相談の一貫支援、予期せぬ妊娠に悩む妊婦等の支援体制の構築(長野大学)
【県民文化部】(新)社会的養護が必要な新生児等家庭養育推進事業(1,699万2千円)
 - ◆ICTやハイテク技術等の農業現場を革新する技術を開発(信州大学・諏訪東京理科大学)
【農政部】(拡)信州農業を革新する技術開発・実用化推進事業(5,722万7千円)
 - ◆ドローン等による森林資源情報調査の実施、分析手法を普及(信州大学)
【林務部】(新)スマート林業構築普及事業(1,583万円)
 - ◆少人数の良さを活かした信州発の中山間地の新たな学びを創造(信州大学)
【教育委員会】(新)中山間地域の新たな学びの創造事業(300万3千円)
 - ◆その他
【県民文化部】(新)県民文化振興事業(1億3,197万円)
- ※各取組は末尾の()内の大学と連携して実施

1 学びの県づくり

- ③ 生涯を通じて学べる環境の整備

平成30年度予算案
1億4,459万4千円

<ねらい>

県民が主体的に学び、行動するこれからの「学び」に向け、多様な学び方の提供、学びの環境づくり、学びを通じた人づくりを推進します

学びの環境の整備

<これまでの取組>

- 契約内容の確認や商品等の安全性などに配慮した消費行動に係る知識の習得とともに、自立した消費者の育成を目指す講座の実施
 - 女性の意欲向上と異業種・多世代のネットワークづくりを促進する長野県ウィメンズカレッジ事業を実施
 - シニア世代の方々が地域社会の一員としての自覚をもち、地域と関わることができるような人材育成を推進
 - 県立図書館に多様な価値観の者による学びの活動が自在に広がっていくための核となるモデル空間の整備を検討
- 各部署の県政課題に関する事業単位の学びの情報を集約化し、多様な学びの活動の活性化を促進していくことが必要

今後の方向性

様々な学びの情報をつなぎ、県民の主体的な学びの活動を支援する環境を整備します。[信州・タウンキャンパス(仮称)構想のとりまとめ(2018年度)]

<平成30年度の取組>

- ◆県民が、現場での学びやオンラインを通じた学びを選択できる、いつでも、どこでも、だれでも学べる場を整備するため、「信州・タウンキャンパス(仮称)」構想を始動
 - ・リアルキャンパス:学習者が一堂に会し、学び合う講座
 - ・オンラインキャンパス:各部署や民間等の取組と連携し、講座のインデックス情報やウェブ上の動画配信等により学習者が個人でも学べる環境

(キャンパス例)

- 「消費者大学」 【県民文化部】(新)消費者大学事業 (387万3千円)
- 「長野県ウィメンズカレッジ」 【県民文化部】長野県ウィメンズカレッジ (201万7千円)
- 「長野県シニア大学」
【健康福祉部】長野県長寿社会開発センター運営事業(一部) (2,900万2千円)
- 「信州環境カレッジ」 【環境部】(新)「信州環境カレッジ」事業 (1,326万7千円)
- (オンラインキャンパスのプラットフォーム検討)
【教育委員会】(新)信州・webカレッジ(仮称)創造事業 (38万5千円)

◆「信州・知の入り口ポータル」、「信州・学び創造ラボ」の整備

信州に関する情報の一元的検索、相互活用が可能なデジタル情報基盤や「信州タウンキャンパス(仮称)」構想の講座等で利用可能な学びの場を新たに整備
【教育委員会】図書館改革事業 (7,367万4千円)

地域や自治の担い手、支え手づくり

<これまでの取組>

- 地域おこし協力隊への支援、信州元気づくり実践塾等の取組により、地域づくり活動のリーダー・担い手の確保・育成を推進
- ボランティア活動への参加機運の醸成、活動の普及、活動体制の整備を図るとともに、住民の支え合い活動や生活支援サービスの普及及び人材育成を推進
- 地域の支え手である公民館職員の意識の高揚、スキルアップを図る研修講座を実施
 - 地域における持続可能な取組を促進し、支援するためには、これまでの直接的な担い手育成等に加え、地域住民の学びや活動へのプロセスを導く支え手となる中間支援的な人材の育成が重要(中山間地域の住民力・地域力による社会的事業支援研究会)

今後の方向性

学びと自治の力による持続可能な地域づくりに向け、各分野の支え手及び担い手となる人材の育成を体系的に連携して行います。[中間支援人材育成講座の修了者数:40人(2018年度)]

<平成30年度の取組>

- ◆地域や自治を支える人材の育成が体系的に行われるよう、実施機関同士の連携・協働を深めるとともに、「信州・タウンキャンパス(仮称)」や「信州・学び創造ラボ」を人づくりの場として活用することを検討

<支え手を育てる>

- ・学びと自治の力による持続可能な地域づくりに向け、新たに学びと地域の活動を支援する中間支援人材(ファシリテーター)を育成
【企画振興部、教育委員会】(新)地域住民の学びと活動を支える中間支援人材育成事業 (397万8千円)

<担い手を育てる>

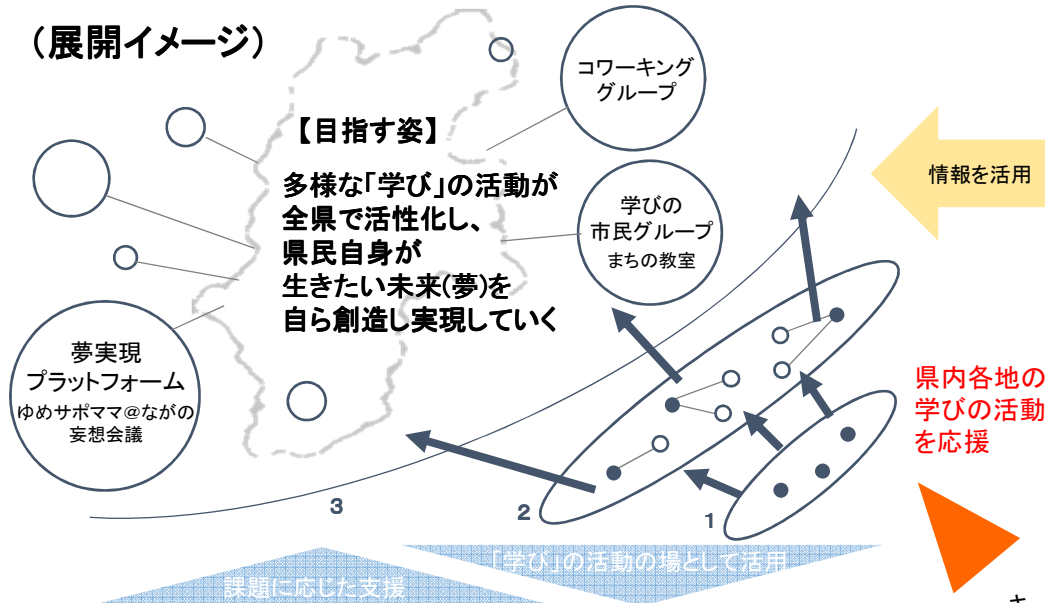
- ・地域づくりを担う人材として期待される地域おこし協力隊のスキルアップやネットワークづくりを支援 【企画振興部】地域おこし協力隊 受入・活躍支援事業 (73万5千円)
- ・次世代のボランティア活動の担い手を育てる福祉教育を推進するとともに、活動の中核的役割を担う人材の発掘、養成を推進
【健康福祉部】ボランティア活動リーダー養成事業 (93万3千円)
- ・地域の多様な生活課題に取り組む住民支え合い活動・生活支援サービスの普及及び人材育成を推進 【健康福祉部】住民支え合い活動支援事業 (923万円)
- ・高齢者が培ってきた知見を活かし、元気に活躍できる「人生二毛作社会」の確立に向けて「長野県シニア大学」でシニアによる社会参加を促進
【健康福祉部】長野県長寿社会開発センター運営事業(一部)(再掲) (2,900万2千円)
- ・中山間地農業の振興を図るため、地域の創意あふれる取組や営農販売戦略の策定、体制整備等の取組を支援【農政部】中山間地農業ルネッサンス推進事業 (750万円)

◆生涯を通じて学べる環境の整備

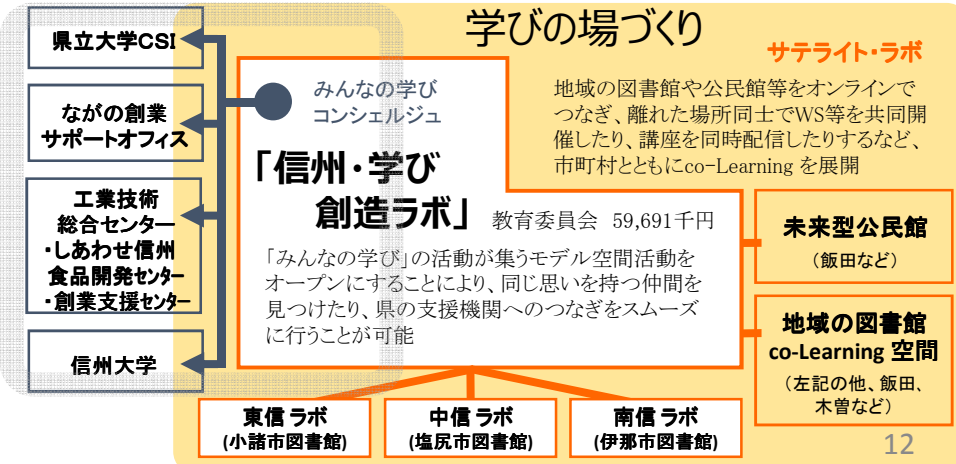
県民が主体的に学び、行動する、これからの「学び」を。

県民が自身の夢の実現に向けて、生涯にわたり学び、主体的に考える力を身に付けるため、学びたい人が、学びたいときに、学ぶことができる「個人の学び」を応援します。さらに、夢の実現に向けてアクションを起こし、仲間と新しい価値を創造していく「みんなの学び」を支援する仕組みを市町村とともに展開し、多様な学びの活動が全県で活性化していく環境づくりを行います。

(展開イメージ)



若里 登・信州の未来創造バレー構想の連携



キャンパス会場、人づくりの場としてラボを利用

「信州・知の入口」ポータル

教育委員会 877千円

信州に関する様々な専門的情報を一元的に検索し、相互活用することができるデジタル情報基盤(インターネット上のポータルサイト)

- 国・市町村・研究機関・民間等が所有する、信州に関するDBやアーカイブス等
- 県書誌情報DB
- 県博物館(歴史館・美術館)収蔵品DB
- 市町村所蔵の地域情報DB
- 国立国会図書館DB
- 民間のDBと接続

「信州・タウン キャンパス (仮称)」

学びに取り組む者が、現実の環境とオンライン上の環境を選択できる多様性のある学びの場

【リアル キャンパス】

- 現場での参加型の講座
- 分野毎、関心の高い学習者同士が学び合う環境

【オンライン キャンパス】

- 各部局の先行する取組と連携
- 講座のインデックス情報、ウェブ上の動画配信等の機能を検討
- Youtube 等既存の仕組みを活用

キャンパス例

(webカレッジ:教育委員会 385千円)

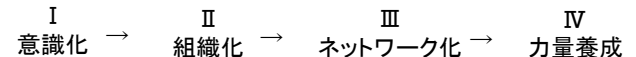
消費者大学	ウィメンズカレッジ	シニア大学	信州環境カレッジ	歴史館講座	...	租税教室	金融高度化セミナー
県民文化部 3,873千円	県民文化部 2,017千円	健康福祉部 29,002千円	環境部 13,267千円	教育委員会(総合情報事業費) 17,216千円		税務署	日本銀行など

学びの人づくり

地域や自治の支え手、担い手づくり

地域振興や公民館の活動を通じた住民参加の素地づくりを進めるとともに、地域や自治の支え手、担い手を育成する取組を連携して実施

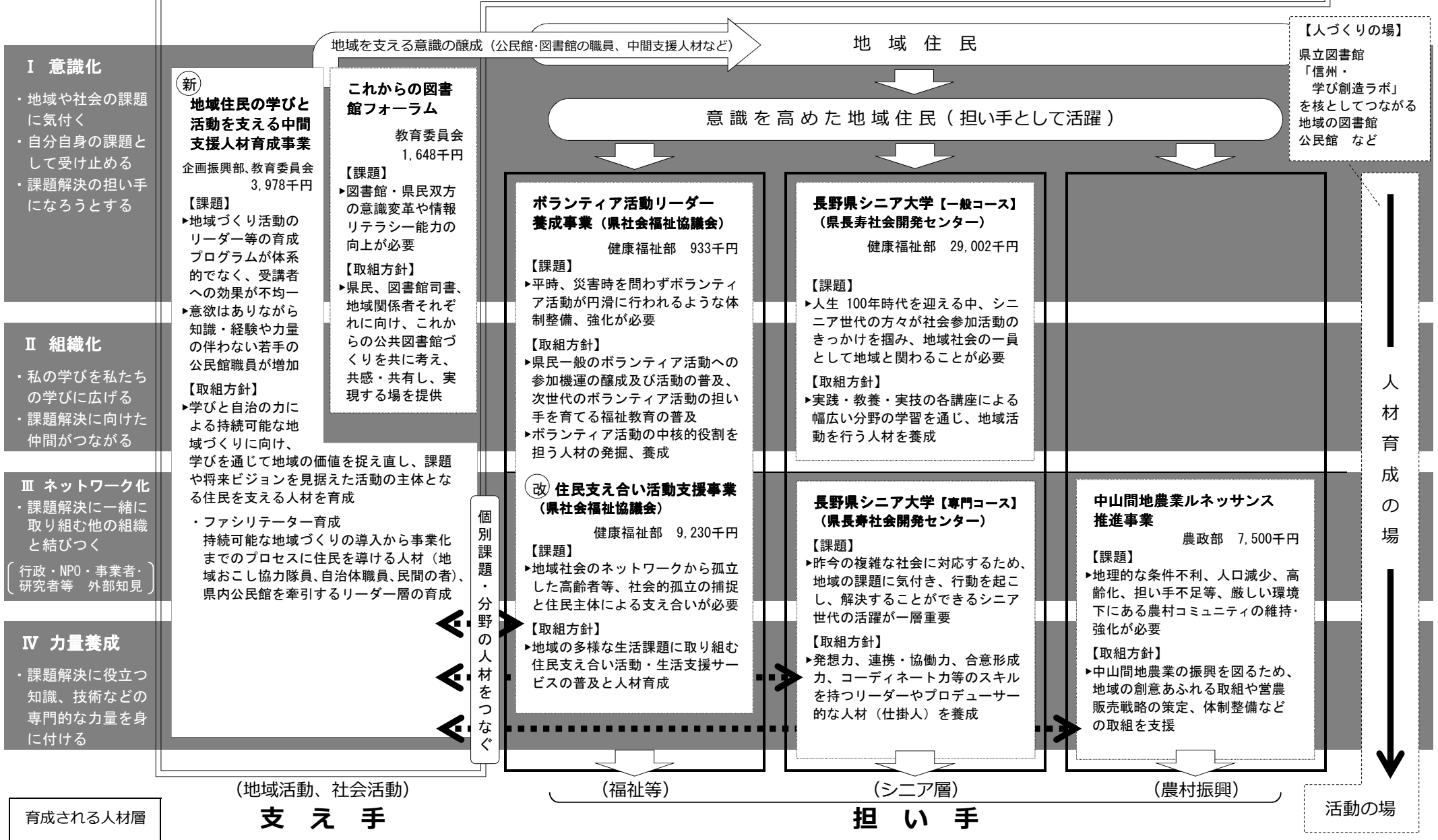
支え手、担い手育成の共通プロセス



12 Communities based on "co-Learning" Create Next Shinshu!

地域や自治の支え手、担い手づくりの事業連携

※ 地域振興や公民館の活動を通じ、地域住民の「意識化」、「組織化」を図るとともに、意識を高めた地域住民は、社会的分野の課題解決の担い手としてつながっていく。
平成30年度の企画振興部と教育委員会の連携を踏まえ、各所属の取組の中で共同実施できるものについて、庁内での検討を進める。



2 産業の生産性が高い県づくり - ①革新力に富んだ産業の創出・育成

平成30年度予算案
5億1,580万6千円

2月補正を含む予算案
13億2,805万円

<ねらい>

急速な技術革新などの時代の変化を新ビジネス創出や産業の生産性向上の好機として活かし、県内産業の「稼ぐ力」を高め、持続的な経済成長と安定した雇用を確保します

AI、IoT時代における世界水準のセンサ等の創出

<これまでの取組>

- 工業技術総合センターの技術支援や長野県テクノ財団の産学官連携コーディネーターにより、県内企業のセンサ等の研究開発を支援

今後の方向性

センサをはじめとしたデバイスに係る新たな中核技術支援拠点を設け、県内企業の強みを最大限に活かした、IoTデバイスの開発を推進します。

<平成30年度の取組>

- ◆「IoTデバイス事業化・開発センター」を新設するとともに、プロフェッショナル人材を招へいし、世界水準のセンサ等のIoTデバイスを創出

【産業労働部】(新)生産性向上支援事業(3億8,106万5千円 2月補正)

【産業労働部】(新)IoTデバイス事業化促進事業(1,919万5千円)

【体制整備】

- ・IoTデバイス研究開発拠点を新設【工場IoT検証室、農業IoT支援室等】(工業技術総合センター・松本市)
- ・IoTデバイスの性能を評価する電力・温度等の測定器や高機能3Dプリンタを整備
- ・IoTデバイスから得たデータの信頼性を検証する、AI学習用コンピュータを整備

【人材招へい】

- ・研究開発の指南役として「事業化プロデューサー」を招へい
- ・研究開発プロジェクトを企画・実施する「サブリーダー」を雇用

【取組内容】

- ・プロデューサーのネットワークや市場調査で国内外のIoTデバイスニーズを探索
- ・ニーズと県内企業の技術をマッチングし、研究開発プロジェクトを実施
- ・IoTデバイスの性能や取得したデータを評価

【創出するIoTデバイスの想定例】

- ・橋梁の劣化自動判定に用いる圧力センサ、自動運転車のモータ等を制御する角度センサ、スマートフォンに用いる高機能部品、農業の生産性向上に資する計測器 等

オール信州で推進するAI、IoT、ロボット等の活用

<これまでの取組>

- 工業技術総合センターや長野県テクノ財団の研究会において、AI、IoTに関する技術市場動向を情報提供

今後の方向性

あらゆる産業において利活用を促進するための戦略を策定し、事業者、支援機関、金融機関などと協働し、県内での普及を促進します。

<平成30年度の取組>

- ◆戦略にもとづく利活用の促進

- ・有識者の知見を活用して「AI、IoT活用戦略」を策定するとともに、様々な分野の産業支援機関との連携による協議会を設置して普及促進

【産業労働部】商工業企画調査事業(187万3千円)

- ・長野県中小企業振興センター等において専門家派遣などの相談体制を充実

【産業労働部】専門家派遣事業(1,345万8千円)

- ◆成功モデルの創出

- ・目視検査の自動化など製造業におけるIoT化工場のモデルを創出し、全県へ普及を促進

【産業労働部】(新)生産現場IoT化支援事業(100万円)

- ・水田畦畔除草管理機等の新たな技術・機械を開発、ICT等を活用した畜産モデル農場を設置

【農政部】(拡)信州農業を革新する技術開発・実用化推進事業等(6,220万7千円)

- ・需要に応じた木材供給などを推進するため、林業事業体に対しドローンを利用した精密計測等の技術導入を支援

【林務部】(新)スマート林業構築普及事業(1,583万円)

- ・介護事業所におけるロボットの導入のため経費を助成、先進事例や成果を発信

【健康福祉部】(新)介護ロボット導入支援事業(100万円)

- ・RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)やAIを活用した県行政事務の効率化に向けた調査、実証、開発

【企画振興部】(新)RPAとAIを活用したスマート県庁推進事業(309万2千円)

【共通事項】

- ◆**人材育成確保** 産学官が連携してICT関連技術講座を開催し、技術進化に対応できる人材を育成

【産業労働部】(新)産業人材育成推進モデル事業(1,306万5千円)

ICT人材等の首都圏からの移住を促進するため、住居やオフィスを提供

【産業労働部】サービス産業振興事業(1,494万1千円)

- ◆**資金支援** AI、IoTの研究開発・設備導入を行う事業者の制度資金貸付金利を引下げ(1.7%→1.4%)

【産業労働部】信州創生推進資金(事業展開向け 限度額 設備:1億5,000万円)

ICT産業の集積を促進するため、建物の取得費用等を助成

【産業労働部】ICT産業等立地助成金(2,610万円)

成長産業の創出

<これまでの取組>

- 飯伊地域の企業と他地域の企業を結びつけるためのコーディネーターを配置し、航空機産業の技術的課題の解決と県内企業への裾野拡大を両輪で推進
(県内航空機関連産業40社→57社)
- 県内大学等とメディカル産業支援体制を整備し、東京でのマッチング交流会の定期開催により、日本医療機器協会とのネットワークを構築

今後の方向性

- 県内企業が有する高度技術の優位性を見極め事業化に結び付ける支援により、新たな市場開拓を推進します。
- 大学の研究シーズを活かした産学官連携研究開発により、新技術、新産業の創出を推進します。
- 既存の産業領域や企業間の枠を超えた、新事業・新分野への展開を促進します。

<平成30年度の取組>

《健康・医療》

- ◆目利き集団を活用し、県内企業の高機能医療機器部品の海外市場への展開に向けたマッチング機会の確保・拡大
【産業労働部】(新)世界市場展開のための研究開発支援事業(3,004万円)
- ◆健康・医療系部品等の開発において、生産工程の短縮や高付加価値化を支援するため、工業技術総合センター(長野市)に最先端機器を整備
【産業労働部】工業技術総合センター最先端機器整備事業(6,159万3千円 2月補正)

《環境・エネルギー》

- ◆県内企業が持つ技術を活用したEV部品の開発や販路開拓により、EV産業への参入を促進
- ◆水素エネルギーや小水力発電等の再生可能エネルギー分野において、技術開発や販路拡大により県内企業の参入を促進
【産業労働部】基盤技術力強化支援事業(252万5千円)
【産業労働部】ものづくり国内販路開拓強化事業(1,960万9千円)
【企業局】(新)水素ステーション実証モデル事業(950万円)
【環境部】環境エネルギー分野ビジネス創出事業等(916万7千円)

《航空機》

- ◆航空機システム拠点(飯田市)に国内唯一の環境試験機設備(燃焼・耐火性試験)を整備し、航空機産業の集積を促進
- ◆有望なターゲットの絞込みやトップセールスによる戦略的な企業誘致を推進
- ◆海外商談会(フランストゥールーズ)に参加し、県内企業の技術や商品を世界の航空機メーカーにPRすることにより、新たなサプライチェーンへの参入を促進
【産業労働部】航空機システム拠点形成推進事業(2億2,538万5千円)
【産業労働部】信州ビジネスフォーラム開催事業(327万6千円)

《食品》

- ◆しあわせ信州食品開発センター(長野市)に「機能性食品開発拠点」を整備し、信州大学、県立大学、東京農業大学等の産学官連携により機能性食品を開発
- ◆全国発酵食品サミット(2018.11予定)の開催によりブランド力を向上 [商品化支援数:20品/年]
【産業労働部】(新)生産性向上支援事業(3億6,958万6千円 2月補正)
(新)「食」と「健康」ラボ機能形成事業(1,686万8千円)、(新)「発酵・長寿」ブランド形成事業(924万3千円)

起業・スタートアップ支援

<これまでの取組>

- 創業・ベンチャー推進員による相談体制の強化(ワンストップ支援)とセミナー等の開催
「ながの創業サポートオフィス」相談件数
509件(前年比123%)(2016年度)
- 産学官金とコワーキングスペースによる「信州創業応援プラットフォーム」を創出
参加団体65団体(2017年度)
- 全国一自己負担額が少ない「信州創生推進資金(創業支援向け)」による支援
創業支援資金利用件数1,103件(2016年度)

今後の方向性

- ベンチャーコンテストの開催など創業意識の醸成を図るとともに、事業者の成長に合わせた支援を強化し、イノベティブな創業を促進します。
- 創業希望者やベンチャー企業等が自由な交流の中からビジネスを生み出す拠点創出や資金調達支援の環境を整備しベンチャーエコシステムの形成を目指します。
[雇用保険適用事業所開業率:
3.6%(2016年度)→6.0%(2021年度)]

<平成30年度の取組>

- ◆イノベティブな創業のロールモデル創出のため、民間ノウハウと県立大学の知見を活用して、創業者の経営課題を解決する伴走型支援を試行的に実施
【産業労働部】(新)起業・スタートアップ支援事業(1,307万4千円)
- ◆地域課題を解決するビジネスの創業資金調達を支援
【産業労働部】(新)信州特化型ビジネス創業応援事業(600万円)
(再掲)
- ◆県立大学ソーシャル・イノベーション創出センターにおいて、地域が抱える社会的課題の解決に寄与するビジネスの創出など地域や産業の振興を促進
【総務部】(新)ソーシャル・イノベーション創出センター(CSI)事業(535万8千円)
- ◆創業者の制度資金貸付限度額を増額するとともに、事業承継の貸付対象者を拡大
【産業労働部】信州創生推進資金(創業支援向け 限度額 3,000万円→3,500万円)

2 産業の生産性が高い県づくり－②収益性と創造性の高い農林業の推進

平成30年度予算案 2月補正を含む予算案
3億5,811万3千円 7億3,917万8千円

〈ねらい〉
生産から流通まで農林業の現場にイノベーション（技術革新）を加速的に取り入れて、経営者の才覚と事業体の体質改善で生産性が高く稼げる産業へ転換を図るとともに、農林業の「魅力発信」と「学び」により、将来の農林業を支える担い手の確保・育成を進めます

◆最先端技術の活用による生産のイノベーション

〈これまでの取組〉

- 経営体等の規模拡大や生産コストの低減を可能とするため、大学や民間企業と連携した最先端機械等の生産現場を革新する技術の開発
- 低コストな造林作業を実現する、伐採から植林までの“一貫作業システム”の実証

今後の方向性

- 生産の省力化・低コスト化と生産物の高品質化を図るため、産学官連携によりICTやドローン、作業ロボットなどの最先端技術の生産現場への導入・普及を進めるとともに、AI等を活用した新技術の開発と実用化を進めます。

〈平成30年度の取組〉

- ◆信州農業のイノベーションに向け、産学官連携によりドローンやAI等を活用した病害虫防除やICT等を活用した畜産の飼養管理モデルなどの革新的農業技術・機械の開発と実用化 [革新的な農業技術・機械の開発数 0件(2016年度) → 8件(2022年度)]
【農政部】(拡)信州農業を革新する技術開発・実用化推進事業等 (6,220万7千円)
- ◆工業技術総合センター環境・情報技術部門に「農業IoT支援室」を設置し、農業の生産性向上に資するロボットや計測器など企業の製品開発を支援
【産業労働部】(新)生産性向上支援事業 (3億8,106万5千円 2月補正)
- ◆新たにドローン等を導入し施業の効率化・省力化や需要に応じた木材生産等を可能にする「スマート林業」を推進 [林業の労働生産性3.7㎡/人日(2015年度)→6.8㎡/人日(2022年度)]
【林務部】(新)スマート林業構築普及事業 (1,583万円)
- ◆コンテナ苗木等の安定供給による伐採から植栽までの一貫作業システムの普及推進 [林業用苗木供給量 69万本(2016年度) → 100万本(2018年度)]
【林務部】林業種苗生産拡大対策事業 (1,932万4千円)

◆新しい需要を創り出すマーケティングのイノベーション

〈これまでの取組〉

- 新たな品種や製品開発による競争力の強い農産物・県産材の販路拡大
- 消費者や実需者のニーズに沿ったマーケットインによる生産と多様な流通の推進

今後の方向性

- 消費者や実需者に愛される新品种の開発と、県オリジナル品種の戦略的なプロモーションによるブランド力の向上を図ります。
- 素材価値を活かすなどマーケットカルチベイト(新たな需要創出)を進めるとともに、農産物・県産材の戦略的な販路拡大と輸出を進めます。

〈平成30年度の取組〉

- ◆全国をリードする園芸県長野の再構築に向け、平成30年度市場デビューの「リンゴ長果25(シナリップ)」など果樹オリジナル新品种のブランド力を強化
[果樹戦略品種等の栽培面積 1,884ha(2016年度) → 2,042ha(2018年度)]
【農政部】(新)信州新果実市場デビュー事業 (277万5千円)
- ◆健康長寿県の強みを活かした販売戦略展開に向け、本県開発の果樹の機能性成分分析を実施【農政部】(新)信州産機能性農産物のエビデンス活用モデル事業 (393万4千円)
- ◆県産農産物の輸出に向け海外で料理教室等を活用したPRを新規実施、国際フラワーフォーラム2019の開催準備 [農産物輸出額 5億6千万円(2016年度) → 10億円(2018年度)]
【農政部】(拡)「長寿世界一NAGANOの食」輸出拡大事業 (876万4千円)
(拡)信州花き新需要創出事業 (465万2千円)
- ◆信州プレミアムカラマツの強度分析等によるブランド力の向上と販売戦略の構築 [信州プレミアムカラマツ出材量 0㎡(2016年度) → 120㎡(2018年度)]
【林務部】(新)県産材活用加速化推進事業(一部) (104万3千円)

◆若者から支持される収益性の高い経営へのイノベーション

〈これまでの取組〉

- 本県農林業を支える経営体等を育成するため、経営マネジメント能力の習得を支援
- 将来の本県農林業を担う人材を確保育成するため、就農希望者の相談、体験・研修、就農後の経営発展まで体系的な支援や、現場で即戦力となる実践的な知識・技術を学ぶ場の提供
- グレードアップ推進会議による林業大学校改革と関係機関連携を通じ、人材育成拠点化を推進

〈平成30年度の取組〉

- ◆県内外からの新規参入者の誘致促進、中核的経営体の雇用確保と経営発展を支援
[中核的経営体数 8,998経営体(2016年度)→9,200経営体(2018年度)、新規就農者数 224人/年(2016年度)→250人/年(2018年度)] 【農政部】(拡)次代の農業を支える担い手支援事業 (1億8,742万円)
- ◆国際的な基準に基づく取引の拡大等に対応できる経営体の育成 [国際水準GAP認証取得件数 14件(2016年度)→26件(2018年度)] 【農政部】(拡)国際水準GAP推進事業 (4,146万4千円)
- ◆トヨタ式カイゼン手法の導入により、作業時間を見直して規模拡大に振り向けるなど経営の効率化に向け支援 【農政部】農業経営カイゼン実践普及事業 (348万円)
- ◆地域の中核的な林業の担い手である森林組合の、抜本的な経営改革に対して支援 【林務部】森林組合経営改善支援事業 (166万6千円)
- ◆オーストリアとの技術交流を深めるとともに同国開催のフェアに出展し、本県林業、木製品の魅力をPR【林務部】(新)国際林業技術交流ネクストステージプロジェクト事業 (452万6千円)
- ◆林業大学校の魅力をアップし、全国から優秀な人材を集めるため、今後の林業大学校の全体計画を策定 【林務部】長野県林業大学校グレードアップ事業 (102万8千円)

今後の方向性

- 生産とマーケティングのイノベーションを取り入れて、自らの経営の改善に取り組むことで、しっかりと稼ぎ本県農林業を牽引する先駆的な経営者等を育成します。
- 本県農林業の持続的な発展を図るため、新規就業者の確保と、教育機関等と連携した「学び」により将来の担い手の確保・育成を進めます。

2 産業の生産性が高い県づくり - ③郷学郷就の産業人材育成・確保

<ねらい>

人口減少や技術革新の進展（AI・IoT等）による産業構造の変化に伴う人材不足を解消するため、世代を超えて「学ぶ」力を養うとともに、求められる人材を育成・確保します

また、AI・IoT等の活用による業務の効率化を進め、労働生産性を向上させるとともに、働き方改革の推進により企業の魅力を向上させ、多様な人材の労働参加を促し、県内産業の活力を維持します

人口減少時代の産業人材育成・確保

<これまでの取組>

- 県内企業の経営革新等を促進するため、長野県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内企業と大都市圏等の専門人材とのマッチングを実施（マッチング成約 2016:40件・人）
- 各市町村に学校教育におけるキャリア教育支援のための仕組み（プラットフォーム）構築を支援（事務局：県教委事務局／2016年度までに県内全市町村のプラットフォームが構築済）
- 地域の拠点高校に「学ぶ」と「地域で働く」ことを目的とした企業実習（デュアルシステム）を導入（2016:工業高校4校→2017:農業高校3校追加、計7校）
- 若者、女性、高齢者、障がい者、離転職者、外国人等、様々な人材を確保するため、UIJターン等、各種施策の実施（2016:就活参加学生のUIJターン就職率60.4%等）など

今後の方向性

- ・ 産学官労による主体的な産業人材育成・確保の協働体制を構築します。
- ・ 信州を創生する専門人材など、様々な人材を確保します。
- ・ 信州を愛し、信州で働きたい人たちを確保するため、UIJターン等の移住を促進します。
- ・ 義務教育段階からのキャリア教育を支援し、人材の定着を図ります。

【プロフェッショナル人材のコーディネート件数:350件(2018年度)】

【おためしナガノ(クリエイティブ人材)移住支援件数:12件(2018年度)】

<平成30年度の取組>

◆ 信州を創生する様々な担い手の確保

プロフェッショナル人材や若者など、多様な人材の確保

- ・ 長野県プロフェッショナル人材戦略拠点において、大都市圏等の大手企業等と連携し、県内企業の求人ニーズと専門人材とのマッチングを促進
【産業労働部】プロフェッショナル人材戦略拠点事業（5,662万5千円）
UIJターン助成金（2,437万7千円）
- ・ 若年未就業者に対する相談対応、企業との出会いの場の創出、子育て期女性の再就職支援や就業継続支援などを展開し、多様な労働力の参加を促進
【産業労働部】ジョブカフェ信州による若者の就職支援（8,231万8千円）
女性・障がい者等就業支援デスクで職業紹介等（1,393万3千円）

人手不足分野の人材確保

<ものづくり産業>

- ・ 新卒者・在職者・離転職者等に対し、産業界のニーズに応じた教育・訓練等を実施し、能力の向上を促進
【産業労働部】工科短期大学校・技術専門学校職業訓練事業（9億4,257万8千円）
認定職業訓練助成事業（7,287万3千円）
企業在職者等のスキルアップを図る「産業人材カレッジ」開催（3,353万4千円）
- ・ 指導者育成と現場への派遣等により、ものづくり産業を担う人材の資質の向上を促進
【産業労働部】信州ものづくり生産革新事業(カイゼン事業)（186万9千円）

<農林業>

- ・ 農業大学校及び林業大学校における人材育成、研修の実施、先端技術の導入、農林業職場のPR等により、農林業を担う人材の就業や資質の向上を促進
【農政部】農業大学校の運営（7,048万5千円）
（拡）次代の農業を支える担い手支援事業（1億8,742万円）
（拡）国際水準GAP推進事業（4,146万4千円） 農業経営カイゼン実践普及事業（348万円）
【林務部】林業大学校の運営（3,257万1千円） 森林整備担い手育成事業（676万円）
高性能林業機械導入推進事業(オペレータ育成)（112万円）

<建設業>

- ・ 建設産業団体と行政の協働により、県内の建設系学科を有する高校等で、測量・設計実習、工場現場見学、現場技術者との意見交換会等を実施
【建設部】建設系高校を対象とした就労促進事業（ゼロ予算事業）

◆ 信州を愛し、信州で働きたい人たちを確保するためのUIJターン等

- ・ 外部人材と連携して行う地域の魅力発信や地域資源の発掘・モニターツアー等を通じ、地域外人材の確保等を促進
【企画振興部】(拡)都市農村交流推進事業（459万5千円）

◆ 義務教育段階からのキャリア教育の支援

- ・ 産学官労の連携により、小・中・高校生等を対象に企画・実施する技術体験やマイスターの実演・講話等を通じ、県内のものづくり産業や伝統工芸、建築技術への理解を促進
【産業労働部】(新)産業人材育成推進モデル事業(信州ものづくり未来塾等)（1,306万5千円）
【建設部】木造建築物の担い手確保に向けた啓発事業（188万円）

<これまでの取組>

- 工科短期大学校・技術専門校で、新卒者等を対象とした職業訓練(2016:普通課程171人、短期課程46人入校)や、県内中小企業の在職者等を対象とした講座(2016:239コース、受講者2,197人)を実施 など

<平成30年度の取組>

◆ 県人材育成機関の機能強化

- ・ 工科短期大学校や技術専門校での、産業構造の変化、技術の進歩等に対応した教育・訓練カリキュラムのあり方を、中長期的観点から学識経験者や産労関係者等により検討
【産業労働部】(新)技術専門校機能強化検討会事業 (51万3千円)
- ・ 長野県林業大学校の魅力アップし、全国から優秀な人材を集めるため、今後の林業大学校の全体計画を策定
【林務部】長野県林業大学校グレードアップ推進事業 (102万8千円)

今後の方向性

- ・ 県人材育成機関の機能強化を図ります。
- ・ AI・IoT等、成長産業に対応できる人材の育成を図ります。

◆ 最先端研究成果に関わる人材育成支援～新たな高度産業人材育成～

- ・ 本県の次代を担うICT人材を育成するため、「信州未来アプリコンテスト0」を実施
【企画振興部】未来のICT人材育成事業 (39万9千円)
- ・ 国内航空機産業に参入する企業が増える中、航空機システム産業の集積を図り、日本で唯一の航空機システム拠点の実現を支える専門人材の育成を促進
【産業労働部】大学連携ネットワーク構築(航空機関連人材) (270万円)
信州大学航空機システム共同研究講座支援事業 (1,400万円)

働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

<これまでの取組>

- 企業訪問による、多様な勤務制度導入の働きかけ、支援による働きやすい職場環境の整備促進 (多様な勤務制度導入企業数 223社(2017.11)←208社(2016年度末))
- 企業へのワークライフバランスの啓発や「社員の子育て応援宣言」の趣旨説明、登録依頼、「アドバンス認証」取得支援 (アドバンス認証企業数 83社(2018.1)←56社(2016年度末))
- 長野県働き方改革・女性活躍推進会議による、政労使が連携した取組の推進やシンポジウムを通じた気運の醸成

今後の方向性

- ・ 長時間労働の削減や多様な働き方の導入により、企業の魅力向上を図ります。
- ・ 企業の活動現場でのAI・IoT等の活用を推進し、労働生産性の向上につなげます。

[一般労働者の年間総実労働時間 2,031.6時間(2016年)→2,023時間(2018年)]

<平成30年度の取組>

◆ 企業の魅力向上～長時間労働是正、処遇改善、離職防止、余暇有効活用～

- ・ 新たに、経営者自らの参加で先進企業を訪問し事例を学ぶとともに、アドバイザーの企業訪問や専門家派遣によりテレワーク等の多様な勤務制度の導入等を支援
【産業労働部】(拡)職場環境改善促進事業 (2,729万7千円)
- ・ 時間外労働削減等に取り組む企業へ専門家チーム派遣による作業効率化のためのIT活用等を支援、成功事例を広く発信し、県内企業の取組を誘発
【産業労働部】(新)中小企業における長時間労働削減支援事業 (249万1千円)
- ・ 介護現場におけるキャリアパスの構築や人材育成、職場環境改善等に優れた福祉事業者を認証・評価し、求職者へ情報発信
【健康福祉部】「信州福祉事業所認証・評価制度」運用事業 (749万9千円)
- ・ 幼稚園教諭の処遇改善のための補助拡充
【県民文化部】(拡)私立幼稚園振興費補助金等 (18億8,923万1千円)
- ・ 県の工事で週休二日を導入する場合、必要な工期の設定、経費の負担及びその達成度に応じた工事成績の加点を実施することにより建設業の人材確保を促進
【建設部・環境部・農政部・林務部・企業局】
(新)県発注工事における週休二日の実施 (ゼロ予算)

- ・ ITセミナー受講者(テレワーカー)と企業からの発注業務を結び付け、時間と場所にとられない柔軟な働き方を普及
【産業労働部】IT活用による新たな働き方普及事業 (1,530万4千円)

- ・ 自然と共生し心豊かな暮らしができる長野県ならではの「一人多役」型の働き方・暮らし方を推進
【産業労働部】「一人多役」型の地域社会づくり推進事業 (83万2千円)

◆ AI・IoT等の活用による企業の労働生産性の向上

- ・ 中小企業のIoT導入活用を支援するモデル事業を実施するとともに、他の企業への普及などを実施
【産業労働部】(新)IoTデバイス事業化促進事業 (2,019万5千円)
- ・ 介護職員の負担軽減、雇用管理改善及び離職防止のため、介護事業者の介護ロボット導入経費を助成
【健康福祉部】(新)介護ロボット導入支援事業 (100万円)
- ・ 技術的な課題を解決するため工業技術総合センターでAI・IoT等の活用研究会を実施
【産業労働部】(改)基盤技術力強化支援事業 (252万5千円)